

対象校No. 223
注4

学校コード F118210105602
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の設置
注1

認可

注2

福井県立大学大学院 健康生活科学研究科 健康生活科学専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

公立大学法人福井県立大学大学院
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	教育・学生支援部教育推進課
職名・氏名	シュジ ヨシムラ ワカナ 主事 吉村 若奈
電話番号	0776-61-6000(内線:1023)
(夜間)	0776-61-6000(内線:1023)
e-mail	j-wyoshimura@fpu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

健康生活科学研究科

＜健康生活科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
5. 教育研究実施組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人 福井県立大学

(2) 大 学 名

福井県立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-1195

福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(クボタ ヒロユキ) 窪田 裕行 令和4年4月		
学 長	(イワサキ ユキモト) 岩崎 行玄 令和4年4月		
研究科長	(ヨネダ マコト) 米田 誠 令和5年4月		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康生活科学研究科 健康生活科学専攻 (博士後期課程) 博士(健康生活科学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	3 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	9 人		看護福祉学部 看護福祉学研究所

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	3人 3 () [-]	人 () [-]	3人 3 () [-]	人 () [-]	-	1.5倍	-	
志願者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	5 () [-]	() [-]	5 () [-]	() [-]				
受験者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	5 () [-]	() [-]	5 () [-]	() [-]				
合格者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	5 () [-]	() [-]	5 () [-]	() [-]				
B 入学者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	5 () [-]	() [-]	4 () [-]	() [-]				
入学定員超過率 B/A	-		-		-		-		1.66		1.33					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」に「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
 (春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・ (5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	4 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	5 [] ()	— [] ()	9 [] ()	— [] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	人	人	令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	5 人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	9 人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の数値を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の数値については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康生活科学研究科 健康生活科学専攻（博士後期課程）>

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目		健康生活科学特論	1前	2			4					
		研究倫理特論	1前	2			2	1				
		小計(2科目)	－	4	0	0	5	1	0	0	0	
専門 科目	健康 基礎 科学 領域	健康科学特論	1前	2			3	1				1
		看護実践開発演習	1通		4		1	2				1
		健康バイオマーカー 演習	1通		4		4					
		小計(3科目)	－	2	8	0	6	2		0	0	2
	健康 生活 探究 領域	健康福祉学特論	1前	2			4					
		保健医療福祉演習	1通		4		4	2				
		地域包括ケア演習	1通		4			1	1	1		
		小計(3科目)	－	2	8	0	4	3	1	1	0	0
特別 研究 科目	健康 基礎 科学 領域	健康基礎科学特別 研究	1～3通	6			6	2				
		小計(1科目)	－	6	0	0	6	2	0	0	0	0
	健康 生活 探究 領域	健康生活探究特別 研究	1～3通	6			4	2				
		小計(1科目)	－	6	0	0	4	2	0	0	0	0
合計(10科目)			－	20	16	0	10	5	1	1	0	2
卒業要件及び履修方法												
両領域とも、共通科目必修4単位、専門科目必修2単位、専門科目選択科目 から4単位、特別研究科目6単位、16単位以上修得すること。												

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通 科目	健康生活科学特論	1前	2			4						
	研究倫理特論	1前	2			2	1					
	小計(2科目)	－	4	0	0	5	1	0	0	0	0	
専門 科目	健康科学特論	1前	2			3	1				1	
	看護実践開発演習	1通		4		1	2				1	
	健康バイオマーカー 演習	1通		4		4						
	小計(3科目)	－	2	8	0	6	2	0	0	0	2	
	健康福祉学特論	1前	2			4						
	保健医療福祉演習	1通		4		3	3				0	
	地域包括ケア演習	1通		4			2	1	1			
	小計(3科目)	－	2	8	0	4	3	1	1	0	0	
特別 研究 科目	健康基礎科学特別 研究	1～3通	6			6	2					
	小計(1科目)	－	6	0	0	6	2	0	0	0	0	
	健康生活探究特別 研究	1～3通	6			4	2				0	
	小計(1科目)		6	0	0	4	2	0	0	0	0	
合計(10科目)		－	20	16	0	10	5	1	1	0	2	
卒業要件及び履修方法												
両領域とも、共通科目必修4単位、専門科目必修2単位、専門科目選択科目から4単位、特別研究科目6単位、16単位以上修得すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	健康生活科学特論	1前	2			4					
	研究倫理特論	1前	2			2	1				
	小計(2科目)	－	4	0	0	5	1	0	0	0	0
専門科目	健康基礎科学特論	1前	2			3	1				1
	看護実践開発演習	1通		4		1	2				1
	健康バイオマーカー演習	1通		4		4					
	小計(3科目)	－	2	8	0	6	2	0	0	0	2
	健康福祉学特論	1前	2			4					
	保健医療福祉演習	1通		4		4	1				1
	地域包括ケア演習	1通		4			1	1	1		
	小計(3科目)	－	2	8	0	4	2	1	1	0	1
	健康基礎科学特別研究	1～3通	6			6	2				
	小計(1科目)	－	6	0	0	6	2	0	0	0	0
特別研究科目	健康生活探究特別研究	1～3通	6			4	1				1
	小計(1科目)		6	0	0	4	1	0	0	0	1
	合計(10科目)	－	20	16	0	10	4	1	1	0	3
卒業要件及び履修方法											
両領域とも、共通科目必修4単位、専門科目必修2単位、専門科目選択科目から4単位、特別研究科目6単位、16単位以上修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任・兼任教員)が担当する科目を含む。))を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。**その上で、各年度については、**「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。
- (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後に「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**「臨地実務実習」**による授業科目には「【臨】」、「**「連携実務演習」**による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・一身上の都合による退職により「保健医療福祉演習」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に、兼任・兼担を「0」から「1」に変更
- ・一身上の都合による退職により「健康生活探究特別研究」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に、兼任・兼担を「0」から「1」に変更

【令和6年度】

- ・専任教員の追加および専任教員の担当科目の追加により「保健医療福祉演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に、兼任・兼担を「1」から「0」に変更
- ・専任教員の追加により、「地域包括ケア演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更
- ・専任教員の追加および専任教員の担当科目の追加により「健康生活探究特別研究」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に、兼任・兼担を「1」から「0」に変更

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	4 科目	0 科目	10 科目	6 科目	4 科目	0 科目	10 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]					

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	31,286.50 m ²	m ²	m ²	31,286.50 m ²				
	運動場用地	55,570.00 m ²	m ²	m ²	55,570.00 m ²				
	小 計	86,856.50 m ²	m ²	m ²	86,856.50 m ²				
	そ の 他	382,804.24 m ²	m ²	m ²	382,804.24 m ²				
	合 計	469,660.74 m ²	m ²	m ²	469,660.74 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	47,381.91 m ² (47,381.91 m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	47,381.91 m ² (47,381.91 m ²)					
(3) 講義室等・新設研究科等の 専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室	講義室等の見直しのた め (5)			
		36 室 34 室	81 室 78 室	31 室 37 室	18 室				
(4) 図書・設備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		機械・器具	標 本			
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕			電子ジャーナル		
		冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点		
	健康生活科学研究科 健康生活科学専攻 (博士後期課程)	396,559 [73,278] (411,229 [73,869]) (370,165 [66,146])	— [—] (— [—])	4,534 [1,056] (9,258 [5,527]) (6,299 [5,299])	3,939 [3,939] (4,468 [4,467]) (4,509 [4,508])	50 (10)	— (—)		
	計	396,559 [73,278] (411,229 [73,869]) (370,165 [66,146])	— [—] (— [—])	4,534 [1,056] (9,258 [5,527]) (6,299 [5,299])	3,939 [3,939] (4,468 [4,467]) (4,509 [4,508])	50 (10)	— (—)		
(5) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費 の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能 なため学部との合計
		教員 1 人当り研究費等	1,200千円	1,200千円	図書購入費	22,890千円	22,890千円	22,890千円	
	共 同 研 究 費 等	900千円	900千円	設備購入費	1,850千円	1,850千円	1,850千円	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
	県内 724千円 県外 818千円	536千円	536千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（5）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

5 教育研究実施組織の状況

＜健康生活科学研究科 健康生活科学専攻＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授 (研究科長)		米田 誠 (65) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		研究倫理特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		法木 左近 (63) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		健康生活科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		平井 一芳 (60) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		川村 みどり (59) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		健康科学特論 健康基礎科学特別研究
専 教授		道信 良子 (58) ＜令和5年4月＞ 博士（社会科学）
		健康生活科学特論 健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		笠井 恭子 (57) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		研究倫理特論 健康生活科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		池田 英二 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		水谷 哲也 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		久米 真代 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 特命教授		村上 茂 (67) ＜令和5年4月＞ 薬学博士
		健康生活科学特論 健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専 特命教授 (研究科長)		米田 誠 (65) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		研究倫理特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		法木 左近 (63) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		健康生活科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		平井 一芳 (60) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		川村 みどり (59) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		健康科学特論 健康基礎科学特別研究
専 教授		道信 良子 (58) ＜令和5年4月＞ 博士（社会科学）
		健康生活科学特論 健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		笠井 恭子 (57) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		研究倫理特論 健康生活科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		池田 英二 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		水谷 哲也 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		久米 真代 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 特命教授		村上 茂 (67) ＜令和5年4月＞ 薬学博士
		健康生活科学特論 健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専 特命教授 (研究科長)		米田 誠 (66) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		研究倫理特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		法木 左近 (64) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		健康生活科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		平井 一芳 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		川村 みどり (60) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		健康科学特論 健康基礎科学特別研究
専 教授		道信 良子 (59) ＜令和5年4月＞ 博士（社会科学）
		健康生活科学特論 健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 教授		笠井 恭子 (58) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		研究倫理特論 健康生活科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		
専 教授		水谷 哲也 (54) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		久米 真代 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専 特命教授		村上 茂 (68) ＜令和5年4月＞ 薬学博士
		健康生活科学特論 健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専 教授		田中 裕美子 (56) ＜令和6年4月＞ 博士（政策科学）
		健康福祉学特論 健康生活探究特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	有田 広美 (62) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	准教授	有田 広美 (62) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	准教授	有田 広美 (63) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		研究倫理特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究			研究倫理特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究			研究倫理特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	准教授	熊谷 あゆ美 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）	専	准教授	熊谷 あゆ美 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）	専	准教授	熊谷 あゆ美 (62) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究			看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究			看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専	准教授	大島（佐伯） 千佳 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	准教授	大島（佐伯） 千佳 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	准教授	大島（佐伯） 千佳 (50) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		健康科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究			健康科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究			健康科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専	准教授	坂口 昌宏 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（アドミニストレーション学）	専	准教授	坂口 昌宏 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（アドミニストレーション学）	専	准教授	坂口 昌宏 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（アドミニストレーション学）
		地域包括ケア演習			地域包括ケア演習			地域包括ケア演習 保健医療福祉演習
						専	准教授	岡田 聡志 (44) ＜令和6年4月＞ 博士（社会福祉学）
								保健医療福祉演習 地域包括ケア演習 健康生活探究特別研究
専	准教授	相馬 大祐 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（社会福祉学）						
		保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究						
専	講師	小島 亜未 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）	専	講師	小島 亜未 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）	専	講師	小島 亜未 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		地域包括ケア演習			地域包括ケア演習			地域包括ケア演習
専	助教	梅津 千香子 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	助教	梅津 千香子 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	助教	梅津 千香子 (46) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		地域包括ケア演習			地域包括ケア演習			地域包括ケア演習
兼任	教授	藤野 秀則 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（エネルギー科学）	兼任	教授	藤野 秀則 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（エネルギー科学）	兼任	教授	藤野 秀則 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（エネルギー科学）
		健康科学特論			健康科学特論			健康科学特論
兼任	教授	山内 豊明 (55) ＜令和5年4月＞ 医学博士	兼任	教授	山内 豊明 (55) ＜令和5年4月＞ 医学博士	兼任	教授	山内 豊明 (56) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		看護実践開発演習			看護実践開発演習			看護実践開発演習
			兼任	講師	相馬 大祐 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（社会福祉学）			
					保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究			

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報を記入してください。)

・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2)の1(その2)の2)の3)に準じて作成してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用については、改正前様式第3号(その2)1)に準じて作成してください。

・ 各欄の作成方法又は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。

・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員主(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員を含む。))を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**として記入。

・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。

・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任教員区分」)の順に記入してください。

・ 改正後大学設置基準等の(令和4年10月1日施行)の適用については、主要授業科目にある「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)

・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年/月)を上段「学位」の下へ記入してください。

・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。

・ 指定規則の改正により、新旧リキウムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に「変更後のカリキュラム(新カリキュラム)」の授業科目名を記入するとともに、下段に「変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)」の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・米田教授 職位を特命教授へ変更。
- ・相馬准教授 退職による専任教員の就任辞退のため、兼任教員へ変更。
これに伴い、職位を准教授から講師へ併せて変更。

【令和6年度】

- ・池田教授 退職により専任教員を辞任。
- ・令和6年4月 田中教授、岡田准教授就任。令和5年11月教員審査済み
- ・令和6年4月に2名の専任教員が就任したことに伴い、相馬講師が兼任教員を辞任。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。
- 原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**
- なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります。）
- ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現 在（報告時）の 状 況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	助手（A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	助手（B'）
10	5	1	1	17	0	10	5	1	1	17	0
(10)	(5)	(1)	(1)	(17)	0						
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	9	3	3			10	9	4	3		
(11)	(9)	(3)	(3)								
現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 状 況						現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 計 画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	助手（C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	助手（D'）
10	5	1	1	17	0	10	5	1	1	17	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	0	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	0
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	9	4	3			10	9	4	3		
[Δ1]	[0]	[1]	[0]			[Δ1]	[0]	[1]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	2	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{17} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{17} = \boxed{11.76} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由
1	准教授	相馬 大祐	R5.3	選択	保健医療福祉演習	①	R5.3.31付け一身上の都合による退職のため就任辞退(R5)
				必修	健康生活探究特別研究	①	
合計(D)					後任補充状況の集計(E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
- ・ 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	池田 英二	R6.3	必修	健康福祉学特論	①	R6.3.31付け一身上の都合による退職のため就任辞退(R6)
				選択	保健医療福祉演習	①	
				必修	健康生活探究特別研究	①	
合計(F)					後任補充状況の集計(G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。
- (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)					後任補充状況の集計(E)+(G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
2	人	必修	3	科目	必修	3	科目	
		選択	2	科目	選択	2	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	5	科目	計	5	科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{2}{17} = 11.76\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基 幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退した専任教員1名および、辞任した専任教員1名の担当科目については、すべて後任の専任教員が補充されていることから、何ら影響はないものとする。学生に対しては、年度初めに実施したオリエンテーションにて周知済みである。

- (注) ・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時	・「審査意見への対応を記載した書類（6月）」の審査意見1への対応において、本研究科が掲げる「健康生活科学」の定義について説明がなされたが、「健康生活科学」が既に一般的に確立した学問分野ではなく、看護学と社会福祉学を融合させることによって新たに作り上げていく新規性のある学問分野であるという趣旨を含め、「健康生活科学」の定義や「健康生活科学」と本研究科の養成する人材像との関連性が学生や社会等に対し誤解なく正確に伝わるよう、適切な説明を加えた上で周知すること。	博士後期課程の入学生用のパンフレットならびに学生募集要項要項を作成・配布した。 また、博士前期課程と後期課程の入学者に対する合同オリエンテーションを実施し、「健康生活科学」の定義や「健康生活科学」と本研究科の養成する人材像との関連性を具体的に説明した。（5）（6）	年2回の大学院のオープンキャンパス（WEBオープンキャンパスの可能性）において、「健康生活科学」の定義や「健康生活科学」と本研究科の養成する人材像との関連性について図表を用いて説明する。 また、大学院案内や大学院HPにも掲載を予定する。（5）（6）
（令和4年）	・「健康生活科学」の定義に掲げる「Well-being」を、「『健康と幸福』のことで、心身と社会的健康を意味する概念」として、看護学の観点を中心に説明しているが、「健康生活科学」が看護学と社会福祉学が融合した学問領域であり、「看護学も社会福祉学も『ウェルビーイング』を達成するためには必要不可欠な学問」としていることを踏まえれば、本専攻が掲げる「健康生活科学」や「Well-being」が「主に生活上の課題に視点」を置く社会福祉学に関する内容を含むものであることについて、学生が十分に理解できるよう適切な説明を加えて周知すること。	【認可】 遵守事項 博士後期課程の入学生用のパンフレットならびに学生募集要項要項を作成・配布した。 また、博士前期課程と後期課程の入学者に対する合同オリエンテーションを実施し、「健康生活科学」や「Well-being」が「主に生活上の課題に視点」を置く社会福祉学に関する内容を含むものであることを具体的に説明した。（5）（6）	履行済 年2回の大学院のオープンキャンパス（WEBオープンキャンパスの可能性）において、「健康生活科学」や「Well-being」が「主に生活上の課題に視点」を置く社会福祉学に関する内容を含むものであることについて図表を用いて説明する。 また、大学院案内や大学院HPにも掲載を予定する。（5）（6）

認可時 (令和4年)	・入学志願者等が本研究科で学ぶ内容を十分に理解した上で入学できるように、本専攻の教育課程が看護学及び社会福祉学を融合した内容であることを明確にして適切に広報することが望ましい。	【認可】 助言事項	博士後期課程の入学生用のパンフレットならびに学生募集要項を作成・配布した。パンフレットには本専攻の教育課程が看護学及び社会福祉学を融合した内容であることを図表を用いて説明している。 また、博士前期課程と後期課程の入学者に対する合同オリエンテーションを実施し、本専攻の教育課程が看護学及び社会福祉学を融合した内容であることを具体的に説明した。(5)(6)	履行済	年2回の大学院のオープンキャンパス(WEBオープンキャンパスの可能性)において、本専攻の教育課程が看護学及び社会福祉学を融合した内容を図表を用いて説明する。 また、大学院案内や大学院HPにも掲載を予定する。 (5)(6)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)(6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<健康生活科学研究科 健康生活科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

福井県立大学教育研究委員会FD部会（平成30年度設置）

<これより、関係規程>

福井県立大学教育研究委員会FD部会要領（平成30年4月1日 公立大学法人福井県立大学要領第1号）

（設置）

第1条 公立大学法人福井県立大学委員会規程（平成29年公立大学法人福井県立大学規程第2号）第6条の規定に基づき、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関する協議検討を行うため、教育研究委員会にFD部会（以下「部会」という。）を置く。

（組織）

第2条 部会は、次の委員をもって組織する。

（1）各学部の教員各1名

（2）学術教養センターおよび情報センターの教員各1名

2 必要があるときは、前項の委員に各学部、学術教養センターおよび情報センターの教員各1名を加えることができる。

3 第1項および第2項に掲げる委員は、教育研究委員会委員長が選任する。

（任期）

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

2 委員は、再任することができる。

（所掌事項）

第4条 部会は、次の事項を協議検討する。

（1）授業評価に関する事項

（2）学内研修に関する事項

（3）その他FDに関する事項

（部会長）

第5条 部会に部会長を置き、第2条第1項および第2項に掲げる委員の中から互選によって定める。

2 部会長は、部会の会務を総理する。

3 部会長に事故があるときは、あらかじめ部会長の指名を受けた者がその職務を代行する。

（会議）

第6条 部会の会議は、部会長が招集し、その議長となる。

（委員以外の教職員の出席）

第7条 議長は、委員以外の教職員を部会に出席させて説明を求め、または意見を述べさせることができる。

(庶務)
第8条 部会の庶務は、事務局教育推進課において行う。

(委任)
第9条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会の議を経て、教育研究委員会委員長が定める。

附 則
この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則
この要領は、令和6年4月1日から施行する。

<以上、関係規程>

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 令和4年 5月26日（木） 委員6名出席
- ・ 令和4年10月28日（金） 委員6名出席
- ・ 令和5年 3月24日（金） 委員6名出席
- ・ 令和5年 6月 5日（月） 委員7名出席
- ・ 令和5年10月23日（月） 委員7名出席
- ・ 令和6年 3月27日（水） 委員6名出席

c 委員会の審議事項等

- ・ 授業評価に関する事項
- ・ 学内研修に関する事項
- ・ その他FDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業内容・方法等に係る研修会
- ・ 授業評価アンケート等の点検・分析

b 実施方法

- ・ 研修会：全国規模のセミナー（講演、分科会等）に参加
- ・ 授業評価アンケート等：委員による報告書の作成

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 研修会：令和4年11月12日（木）～13日（金）
- ・ 授業評価アンケート等：各学部等が作成した報告書をFD部会で取りまとめ、ホームページで公表

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会を通じて教員が能力の向上を図るとともに、授業評価アンケートの結果をそれぞれ自己点検し、次年度以降の授業内容・方法の改善・向上につなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期の授業、後期の授業について各1回実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 授業評価アンケート結果を各教員に周知
- ・ 各学部等の授業評価アンケート結果等を取りまとめた報告書を作成し、ホームページで公表

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度は入学定員3名に対し、5名の学生が、2年目は4名の学生が入学し、定員を充足することができている。
設置の趣旨・目的の達成状況を総合的に評価するのは完成年度以降になると考えるが、現在までのところ
問題無く授業を開講しており、計画時の趣旨・目的に沿って教育研究活動が行われていると評価する。

② 自己点検・評価報告書

公立大学法人化したH19年以降、設置者から示された中期目標を達成するための中期計画を策定し、
その中期計画を着実に遂行するための各年度の計画を立てて、その結果を業務実績報告書として取りまとめている。
なお、業務実績報告書については福井県が設置する福井県立大学評価委員会の評価を受けることとしている。
各年度の計画に対する業務実績報告は本学ホームページで公表している。

a 公表（予定）時期

本学では平成21年度・平成28年度に公益財団法人大学基準協会が実施する認証評価を受け、
共に大学評価を満たしていると認定された。
教育研究の質は担保されているとして毎年の自己点検・評価報告書の作成・公表は行っていない。
しかし、7年に1度の認証評価を受けるために毎年自己評価に関するデータ収集を随時行い、
認証評価結果の報告の際に合わせて自己評価書を公表し、認証を得ている。（令和6年3月22日）
また、毎年教授会・研究科委員会の中で教育研究活動の状況についての情報共有を行い、
教育研究水準の維持及び向上を図っている。

b 公表方法

令和5年度の認証評価の結果と共に大学ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

令和5年度に評価機関（一般社団法人 大学教育質保証・評価センター）の評価を受審した。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を
含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書につ
いて記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

支援制度

長期履修制度

看護福祉学研究科／健康生活科学研究科

職業を有している等の事情により、2年（後期課程は3年）では履修が困難な場合、2年（同3年）分の授業料で3年または4年（同4年、5年または6年）かけて履修することができます。

リサーチ・アシスタント

健康生活科学研究科

教員が行う研究プロジェクト等において、研究補助業務を行う院生に対して報償費を支給します。

教育訓練給付制度

看護福祉学研究科／健康生活科学研究科

一定の条件（雇用保険上）を満たし修了した院生に対し、授業料等の2割（上限10万円）に相当する額をハローワークから支給する教育訓練給付制度の講座に指定されています。

フィールドワーク研修旅費助成

看護福祉学研究科

授業の一環として、実地調査、情報収集等の研究活動を行う場合において、その研修に要する旅費を助成します。

ティーチング・アシスタント

看護福祉学研究科

学部の講義や演習等において、教育補助業務を行う院生に対して報償費を支給します。

学会参加旅費助成

健康生活科学研究科

研究領域の最新情報の把握と自らの研究成果発表を行う場合において、その学会参加に要する旅費を助成します。

入学試験概要

【募集人員】

研究科	課程	専攻	入学定員	学内推薦	一般	社会人	外国人留学生
看護福祉学研究科	修士	看護学	10名	—	10名程度	若干名	若干名
		社会福祉学	6名	—	6名程度	若干名	若干名
健康生活科学研究科	博士後期	健康生活科学	3名	—	3名		

【試験科目】

研究科	課程	募集区分	英語	専門科目	口述試験	小論文
看護福祉学研究科	修士	一般	○	○	○	
		社会人			○	○
		外国人留学生			○	○
健康生活科学研究科	博士後期		○		○	

試験日程

【第1次募集】

出願期間	令和5年7月26日（水）～8月2日（水）
試験日	令和5年9月3日（日）
合格発表	令和5年9月11日（月）

【第2次募集】

出願期間	令和5年12月19日（火）～令和6年1月4日（木）
試験日	令和6年1月28日（日）
合格発表	令和6年2月5日（月）

【入試に関するお問合せ】

福井県立大学 教育・学生支援部 教育推進課
TEL：0776-61-6000 FAX：0776-61-6012
E-mail：kyouiku@fpu.ac.jp
URL https://www.fpu.ac.jp/

大学院入試に関する詳細はウェブサイトをご確認ください。

永平寺キャンパス

〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1
TEL 0776-61-6000（代） FAX 0776-61-6011
〈京福バス〉
JR福井駅西口バスターミナル大学病院線
「県立大学」下車（所要時間約40分）
〈乗用車〉JR福井駅より約20分
北陸自動車道 福井北I.C.より約10分



福井県立大学大学院

Graduate School of
Fukui Prefectural University

2024

看護福祉学研究科

看護学専攻／社会福祉学専攻（修士課程）

健康生活科学研究科

健康生活科学専攻（博士後期課程）



Graduate School of
Nursing and
Social Welfare
Sciences

看護福祉学研究科

Graduate School of
Health and Human Life
Sciences

2023年4月開設

健康生活科学研究科



公立大学法人
福井県立大学
Fukui Prefectural University



大学HP



看護福祉学研究科長
健康生活科学研究科長

よね だ まこと
米田 誠 博士(医学)

看護と社会福祉の
ボーダーレスな教育と研究

「看護福祉学研究科(修士課程)」は、看護学専攻と社会福祉学専攻からなり、医療・看護学から社会福祉学までの幅広い領域を対象として扱います。両専攻が共に学べる共通科目を置くとともに、それぞれの専門科目も学修できるようにボーダーレスなカリキュラムを組んでいます。研究において必要な高度な専門知識、方法論、論理的思考や生命倫理を指導します。また、通信情報技術 (ICT) の積極的活用による遠隔での授業・研究指導にも対応します。Virtual Reality (VR: バーチャルリアリティー) などの手法の利用や他専門分野との融合研究も推進します。将来の高度専門職・研究者・教育者を担うリーダーとなる人材を育成します。

「ウェル・ビーイングに
向けた共生社会」を目指す

「健康生活科学研究科(博士後期課程)」を2023年度(令和5年)4月に開設いたしました。本研究科では、保健・医療を担う看護学と福祉を担う社会福祉学が融合した「健康生活科学」という学問領域を新たに立ち上げ、「Well-being (健康と幸福) に向けた共生社会」を目指す研究の推進と研究者の育成を目的とします。

大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」は、看護系の博士後期課程としては、福井県内では初めての設置となります。専任教員16名、学内兼任教員1名、学外兼任教員2名によって授業・研究のご指導をさせていただきます。健康基礎科学、看護(保健・医療)から社会福祉まで様々な研究領域を専門とする教員がそろっています。また、海外での教育・研究を経験した7名の教員もあり、国際的研究も行っています。Webによる遠隔講義・研究指導にも対応いたします。

今年度は5名が入学しました。

学位別 階層イメージ

学位	学部・研究科	学科・専攻
博士	健康生活科学研究科(3年) [博士後期課程]	健康生活科学専攻
修士	看護福祉学研究科(2年) [修士課程]	看護学専攻 社会福祉学専攻
学士	看護福祉学部(4年)	看護学科 社会福祉学科

看護福祉学研究科

看護学専攻

Major in Nursing Science

質の高い包括的なケアを目指して

- 1
- 看護学専攻は看護マネジメント学、基礎看護学、成人看護学、老年看護学、母子看護学、精神看護学、在宅看護学、公衆衛生看護学の8領域を設けています。
- 2
- 看護マネジメント学領域は日本看護協会の認定看護管理者審査要件を満たしています。
- 3
- 養護教諭一種免許状を有している人は、「養護教諭専修免許状」を取得できます。

取得できる学位 > 修士(看護学)

研究紹介

こじま あみ
小島 亜未 教授



Well-being 健康促進モデルの構築

私は健康生成モデル、自己決定理論、行動変容ステージモデルなど、いくつかの理論を活用し健康行動変容のメカニズムを解明する研究を行っています。健康生成モデルは、健康と健康破綻を連続体なものとしてとらえ、特にストレスが健康に与える影響について注目した概念です。ストレスに首尾よく対処する力であるストレスレジリエンスが高いと、ストレスに首尾よく対処でき心の健康を保持し、生活習慣も健康状態もより良好となることを確認しています。我が国には生きがい意識という概念がありますが、生きがい意識を我が国発祥のWell-beingとして捉え、生きがい意識を育むことが行動の変容を支えることを明らかにしました。『何が人を健康にするのか』を追究し、医療・保健・福祉の現場において有効な知見として活用されることを目指しています。

教育目標・カリキュラムは
ホームページへ

<https://www.fpu.ac.jp/students/d154794.html>



修士論文タイトル (2019年度～)

- コロナ禍に入職した新人看護師のストレス対処力とリアリティショックとの関連
- 中堅看護師が副看護師長という新たな役割に向かう心理的プロセス
- 在宅血液透析介助者のストレス認知の評価とストレス反応
- 医療的ケアの手技獲得後に看護介入を受けて生じた母親の認識
- 中小規模病院における医師・看護師間の連携と退院支援実践との関連
- PNS において新人看護師に関わる看護師の教育的役割遂行とバーンアウトとの関連
- 病棟看護師がとらえた師長の支援内容と組織風土との関連
- 臨床における看護職のパワーハラスメントと職務満足との関連
- 看護部長が看護師長への支援を通して自己成長を実感した対応の内容
- 介護保険施設入所高齢者の看取り期の判断を家族と共有するうえで看護師が抱える難しさとその背景に関する研究
- 就労妊婦の働きやすさに関連する要因

修了生
インタビュー

看護学専攻(2022年度修了)

の だ めぐみ
野田 恵 さん

[福井大学医学部附属病院 看護師長]



看護師として働きながら
臨床現場へ学びを還元

私は、看護専門学校を卒業してから約20年看護師として働いています。家庭・仕事の両立をしながら毎日を必死で過ごしている日々です。大学院に進学を決めたのは、看護学生時代に看護理論や看護教育論を履修しておらず、学びたい思いが強かったからです。県大には看護マネジメント学領域があり、看護管理を学ぶことができます。また働きながら学べる体制と学修環境が整えられていることが最大の魅力です。また、看護学領域以外の経済学部や社会福祉学科の授業も受けることが出来ます。普段と異なる領域の方々との交流やそれぞれの職業のことなど、新たな知見を学ぶことが出来ました。働きながら大学院で学んだことをすぐに臨床現場で活かすことができ、その内容を学修の中でディスカッションし、さらに現場に還元することも出来ていると感じます。

看護福祉学研究科

社会福祉学専攻

Major in Social Welfare Science

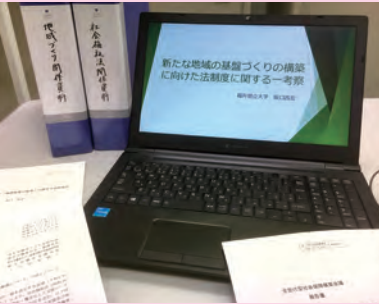
尊厳ある生のために

- 1
- 社会福祉学専攻は、北陸で最初に開設された福祉系大学院です。
- 2
- 毎年行われる研究報告ワークショップや中間発表会で研究のブラッシュアップを図ります。
- 3
- 修了生は、福祉・保健・医療・教育・司法・労働等の多方面の分野で全国的に活躍しています。

取得できる学位 ▶修士(社会福祉学)

研究紹介

さか ぐち まさ ひろ
坂口 昌宏 准教授



新たな地域の基盤づくりに向けた法制度の構築

私は、共生する地域社会の実現に向けた地域住民を主体とした新たな地域の基盤づくりに関する条件・環境整備を法律上にどのように組み入れていくのかという視点で研究を進めています。ここでいう「共生する地域社会」は、「すべての地域住民が『支え手』・『受け手』のどちらも併せ持つ『地域福祉の推進』主体としてお互いに尊重されるインクルーシブな地域社会」だと考えています。その実現のためには、地域の社会資源をベースに、新たな地域組織等とのネットワークを形成しながら、多様で重層的な地域の基盤を構築していくことが重要です。しかし、このような基盤づくりは全国的に画一的に実施されるものではなく地域の実情に合わせて行っていく必要があります。そこで、その地域に合わせた新たな基盤づくりが推進できるよう、地域づくりに関する条件・環境整備を法制度上にどのように規定する必要があるのかを検討しています。

教育目標・カリキュラムは
ホームページへ

<https://www.fpu.ac.jp/students/d154794.html>



修士論文タイトル (2017年度～)

- 社会福祉協議会における発展・強化計画策定プロセスへの参画の効果と課題の一考察
- ハンセン病患者へのキリスト教伝道
ー療養所教会の成り立ちと長島聖書学舎を中心にー
- 保育所において医療的ケア児に保育を提供するためのプロセスに関する研究
- 不妊夫婦の家族形成
ー産婦人科医の取組む「新生児特別養子縁組」を中心としてー
- ルドルフ・シュタイナーの理論と実践についての一考察
- 小児がん罹患児への病棟での遊びを用いた精神的なアプローチ実践
- 聖バルミナ・ミッションの衰退と解散に関する研究
- ソーシャルワークにおける面接とスキル、その実践的展開についてー面接についての一考察ー
- アダム・スミス『道徳感情論』における「共感」概念の社会福祉的射程
- 地域における高齢者と若者による集いの場が高齢者の日常生活に及ぼす影響に関する研究
- 子ども劇場活動の考察
- 障害者の就労継続のために有効な支援に関する研究
ー就労移行支援事業所における就労定着支援の現状を通してー

在学生 インタビュー

社会福祉学専攻
きた で ま な
北出 真菜 さん
[医療法人健康会いちごショートステイ 管理者]



高齢者分野での職務経験を研究に還元

今まで20年以上働いてきた高齢者福祉分野での職務経験を何か研究として形に残したいと思い、県大の大学院に進学しました。私は介護福祉士や介護支援専門員の仕事で、在宅で生活する認知症高齢者とその家族に関わってきました。この仕事を通して、わが国では介護に対する施設志向が根強く残っていると感じています。そこで、認知症高齢者を在宅で介護し続ける家族を支える活力とは何か、施設入所へと切り替えるきっかけには何があるのか、在宅介護を続ける家族の気持ちの変化について研究をしたいと考えています。大学院では、専門分野の違う院生や先生方と意見交換をすることで、これまで自分が気づけなかった視点で物事を考えることができるようになりました。今後は、認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続け、その方を支える家族が安心して生活や介護を続けられる地域づくりが実現できるよう、学びを深めていきたいです。

指導教員

看護学専攻

教授 あり た ひろ み 有田 広美	成人看護学 手術を受けた患者の睡眠に関する研究、がん看護および慢性看護に関する研究	教授 いわたに く み こ 岩谷 久美子	母子看護学 母性看護や助産の安全管理に関する研究や教育に関する研究	特命教授 むら かみ しげる 村上 茂	薬理学・食品機能学 農産物や海藻など食素材の健康長寿との関連研究、タウリンの生理・薬理作用の解明
教授 かさ い きょう こ 笠井 恭子	基礎看護学 自律神経や睡眠を整えるケアの開発に関する研究	教授 かわ むら 川村 みどり	精神看護学 地域で暮らす精神障害を持つ人へのケアに関する研究	教授 おお し ま ち か 大島 千佳	基礎看護学 看護技術のエビデンス探求(リンパ浮腫ケア、睡眠を整えるケア)
教授 こ じ ま あ み 小島 亜未	公衆衛生看護学 食行動など健康行動を促す保健指導プログラムの評価に関する研究	教授 なかたに よし み 中谷 芳美	公衆衛生看護学 介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築を目指した研究	教授 ひら い たか よし 平井 一芳	公衆衛生学・疫学 地域や職域をフィールドとした予防医学、健康科学に関する調査研究
教授 みずたに てつ や 水谷 哲也	内分泌学・生殖科学 卵巣や胎盤の機能調節メカニズムに関する研究	准教授 あずま とも ひろ 東 知宏	基礎看護学 感染管理、特に手指衛生に関する研究	准教授 うめ づ ち か こ 梅津 千香子	在宅看護学 在宅療養移行支援、意思決定支援、エンドオブライフケアに関する研究
准教授 かね かす ひと み 金粕 仁美	小児看護学 妊娠期から育児期の母親のメンタルヘルス、ボンディング障害に関する研究	准教授 くま がい み 熊谷 あゆ美	成人急性看護学 周術期患者の創傷予防ケアに関する研究	准教授 なり た みつ え 成田 光江	医療福祉学 全年代・全領域型地域包括ケアシステムに関する研究
准教授 は せ がわ こ ま こ 長谷川小真子	精神看護学 精神科看護師のフィジカルアセスメント能力向上に関する研究	准教授 ふ しょう さ なえ 普照 早苗	在宅看護学 退院支援・訪問看護を中心とした在宅看護及び家族看護、看護教育に関する研究		
		教授 いけ だ えい じ 池田 英二	精神医学、精神保健 ネット依存、脳機能、労働精神保健に関する研究	教授 いま い とも み 今井 朋美	ソーシャルワーク 若年性認知症やHIVなど制度の狭間にある福祉ニーズにおける援助モデルについての検討
教授 おく に し えい すぐ 奥西 栄介	高齢者福祉、高齢者ソーシャルワーク、高齢者ケアマネジメント 高齢者介護施設におけるケアマネジメントに関する研究	教授 さ の おさむ 佐野 治	地域福祉論、福祉計画論 福祉行政計画(および社会協計画)の立案と策定、CSWの理論と実践手法に関する研究	教授 た な か ゆ み こ 田中裕美子	社会政策、非正規雇用、ジェンダー 労働市場におけるパートタイム労働を中心とした既婚女性の就業選択に関する実証的分析
教授 つかもと とし ゆき 塚本 利幸	社会調査 福井の地域特性と、健康や男女共同参画の関係を、統計学的に研究	教授 のり き さ こん 法木 左近	保健・福祉研究方法論 真菌症の診断に関する研究、オートプシーイメージング(Ai)に関する研究	教授 みちのぶ りょうこ 道信 良子	コミュニケーション論、質的研究法 子どもの意思決定に関する研究、保健・医療・福祉の領域における研究方法論に関する研究
教授 やまぐち り え こ 山口理恵子	権利擁護と民法総則、成年後見制度 日常生活自立支援事業や成年後見制度を中心に判断能力が不十分な人々の支援に関する研究	教授 よしひろ じゅんいち 吉弘 淳一	児童・家庭福祉 子どもを取り巻く環境からの視点で子どもの理解に関する研究	准教授 おか だ たか し 岡田 隆志	精神保健福祉ソーシャルワーク 自治体における精神保健福祉施策・活動、ソーシャルワーカーの現任教育に関する研究
准教授 さか ぐち まさ ひろ 坂口 昌宏	社会保障・生活保護 地域共生社会を実現するための社会福祉法制度の構築に向けた研究	准教授 はたけなか こう 畠中 耕	社会福祉史 近代日本における地域の社会福祉の歴史を研究	准教授 ふな き しん ずけ 舟木 紳介	ソーシャルワーク 外国人定住支援におけるデジタルメディアの活用に関する研究

健康生活科学研究科

2023 年 4 月開設

健康生活科学専攻

Major in Health and Human Life Sciences

設置の趣旨

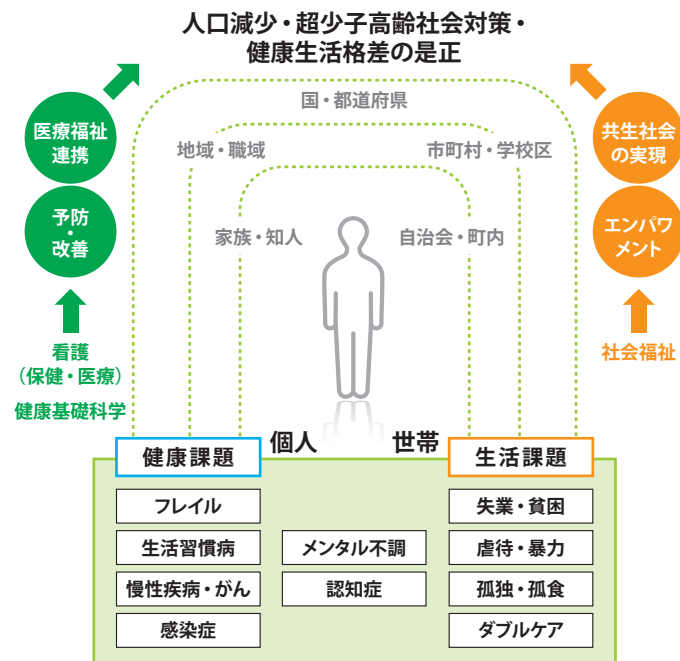
社会の多様化、人口減少、超少子高齢化において、人々は様々な健康上の課題や生活上の課題に直面し、個人・世帯レベルから家族・自治体、国・都道府県レベルまでの対策が求められています。本研究科は、看護学と社会福祉学が融合し、健康から生活までの課題に対して領域横断的に「健康生活科学」研究を行い、「ウェル・ビーイング（健康と幸福）に向けた共生社会」を目指すために、設置されました。

健康生活科学研究科で養成する人材

- ▷ 健康から生活までの多様な課題を包括的に探究できる自律的・国際的な研究者
- ▷ 基盤となる専門的知識・技術と高い見識を兼ね備え、地域にも貢献できる大学教員や行政担当者

取得できる学位 ▷ 博士（健康生活科学）

社会全体のWell-being（健康と幸福）の向上



カリキュラム

修学年数：3 年
修得単位：16 単位以上

共通科目

健康生活科学特論 / 研究倫理特論

専門科目

<健康基礎科学領域>

健康科学特論
看護実践開発演習
健康バイオマーカー演習

<健康生活探究領域>

健康福祉学特論
保健医療福祉演習
地域包括ケア演習

特別研究科目（博士論文指導）

<健康基礎科学領域>

健康基礎科学特別研究

<健康生活探究領域>

健康生活探究特別研究

指導教員

健康生活科学専攻

健康基礎科学特別研究

研究科長

よね だ まこと
米田 誠

- 老化・疾病・フレイルなどにおける活性酸素のかかわりを評価する
- 甲状腺疾患における精神神経症状について解析する

むら かみ しげる
村上 茂

- 農産物や海藻など食素材の健康長寿との関連研究
- タウリンの生理・薬理作用の解明

みず たに てつ や
水谷 哲也

- 胎盤の分化調節メカニズムの解明
- 産科疾患に対する新たなバイオマーカーの開発

おお しま ち か
大島 千佳

- リンパ浮腫ケアのエビデンス探求
- 睡眠改善ケアのエビデンス探求
- 睡眠環境に関する研究

健康生活探究特別研究

みち のぶ りょうこ
道信 良子

- 小児がんの子どもの医療における協働意思決定
- 障害のある子どもの生涯学習と社会参加
- 高齢期の健康とウェルビーイングにプライマリヘルスケアが果たす役割

ひら い たか よし
平井 一芳

- 地域高齢者のフレイルとその関連要因（運動、栄養、社会活動など）
- 小学生の身体活動と健康・体力
- 職域におけるメタボリックシンドローム対策

あり た ひろ み
有田 広美

- 治療を受けるがんおよび慢性疾患患者家族に関する研究
- 手術を受けた患者の睡眠、せん妄に関する研究

授業担当

こ じま あ み
小島 亜未

- 地域包括ケア演習

さか ぐち まさ ひろ
坂口 昌宏

- 地域包括ケア演習

学外兼任（放送大学大学院教授）

やまうち とよ あき
山内 豊明

- 看護実践開発演習

教育目標・カリキュラムは
ホームページへ

<https://www.fpu.ac.jp/students/d154794.html>



のり き さ こん
法木 左近

- 白癬の診断
- 検体採取のための新しい機器の開発
- 患者自身による白癬検査の問題点

かさ い きょう こ
笠井 恭子

- ストレスや不安の強い人々を対象としたリラクゼーション
- 睡眠状態が不良な人々を対象とした睡眠改善ケア
- 要介護高齢者の要介護度改善を目指したケア

かわ むら
川村みどり

- 精神障害者による看護ケアへの評価
- 精神障害リハビリテーションに関する看護ケアの開発
- 精神障害者の回復を支える多職種の連携

くま がい み
熊谷あゆ美

- 創傷の発生と皮膚軟部組織に加わる外力や応力との関係に関する基礎研究
- 創傷予防のためのマットレスの開発研究

いけ だ えい じ
池田 英二

- 青少年のインターネットアディクション予測因子
- メンタルヘルス不調による休職者の再休職予測因子
- 大学生の発達障害傾向と修学上の問題の関連

く め まさ よ
久米 真代

- 認知症高齢者の入院・入所による環境変化への適応を促進する看護研究
- 身体疾患の治療中の認知症高齢者の苦痛緩和に関する看護研究

学外兼任

そう ま だい すけ

相馬 大祐

- 障害者が施設入所に至る過程とその支援について
- 入所施設からの地域移行支援について

うめ づ ち か こ
梅津千香子

- 地域包括ケア演習

学内兼任（経済・経営学研究科教授）

ふじ の ひで のり

藤野 秀則

- 健康科学特論



2023年度入学生

令和6年度(2024年度)

福井県立大学大学院
学 生 募 集 要 項

看護福祉学研究科

(修士課程)

- ・看護学専攻
- ・社会福祉学専攻

健康生活科学研究科

(博士後期課程)

- ・健康生活科学専攻

公立大学法人

福井県立大学

目 次

看護福祉学研究科

入学者受入方針	1 頁
I 入学試験概要	2 頁
II 看護学専攻募集要項	3 頁
一般募集要項	3 頁
社会人募集要項	1 0 頁
外国人留学生募集要項	1 7 頁
III 社会福祉学専攻募集要項	2 3 頁
一般募集要項	2 3 頁
社会人募集要項	2 9 頁
外国人留学生募集要項	3 5 頁
IV 授業科目	4 1 頁

健康生活科学研究科

入学者受入方針 4 3 頁

I 入学試験概要 4 5 頁

II 募集要項 4 6 頁

III 授業科目 5 3 頁

添 付 書 類

健康生活科学研究科

（博士後期課程）

入学者受入方針

【理念・目的】

健康生活科学研究科（博士後期課程）は健康生活科学専攻からなる。「健康生活科学」は、保健・医療を担う看護学専攻と福祉を担う社会福祉学専攻が融合した学問領域であり、「Well-being（ウェルビーイング）の向上を探究する学問」である。看護学も社会福祉学も「ウェルビーイング」を達成するためには必要不可欠な学問ではあるが、さらに両者を融合させることで、健康から生活までの課題を連続的に捉え課題解決を図ることができる。

「健康生活科学」の研究対象は、看護学、社会福祉学、健康基礎科学、医学、公衆衛生学などを基盤として、保健・医療・福祉が連携し予防・改善の視点から健康の基礎研究、看護ケア・機器の開発、身体・健康・メンタルヘルスへのアプローチ、エンド・オブ・ライフにおける意思決定まで幅広い。さらには、社会福祉行政・社会福祉政策・援助モデルや地域社会の構築の視点から、個人の持てる能力を最大限に引き出す（エンパワメント）を目指し、共生社会の実現に取り組む研究なども対象である。

従って、本研究科において、看護学・社会福祉学・健康基礎科学に精通し、福井県およびわが国の地域保健・医療・福祉を牽引する専門職者であり、教育者であり、指導者であり、研究者であり、「Well-being（健康と幸福）に向けた共生社会」を目指す人材を育成する。

【教育目標】

健康生活科学研究科の教育目標は、次のとおりです。

- ① Well-being の向上に貢献する保健・医療・社会福祉の専門職者に必要な基礎的・倫理的な素養を寛容するために、「健康生活科学特論」「研究倫理特論」を必修の共通科目として設定する。
- ② 健康基礎科学領域あるいは健康生活探究領域の基盤となる理論と知識を学修し、健康生活科学の教育指導が展開できるよう「健康科学特論」「健康福祉学特論」を専門科目として設定する。
- ③ 保健・医療・社会福祉が提供される場における多様な課題を見出し、解決していくための研究方法について演習（ゼミ）形式で追及し、学位論文への取り組みに導くよう（リサーチワークへ繋がるよう）健康基礎科学領域では、「看護実践開発演習」「健康バイオマーカー演習」を、健康生活探究領域では、「保健医療福祉演習」「地域包括ケア演習」を設定する。
- ④ 学位論文の研究に多様な視点で計画的に取り組むために、専門科目と「特別研究科目」を設定する。
- ⑤ 学修成果の評価は、科目毎に成績評価の方法を設定し、シラバスに明示する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

本研究科では、健康生活科学の学修に関する関心や意欲のある人の入学を求めます。

- ① 社会のWell-being を向上し、地域の保健・医療・福祉活動に貢献したい人
- ② 実践現場の課題対策に使命感をもち、論理的に探究し研究成果を社会実装に繋げたい人
- ③ 専門的知識と実践力の向上と変革に貢献する独創的な研究に取り組む意欲のある人

令和6年度福井県立大学大学院健康生活科学研究科(博士後期課程)

I 入学試験概要

1 募集人員

専攻	入学定員	募集人員
健康生活科学専攻	3名	3名

2 出願期間

〔第1次募集〕令和5年 7月26日(水)～令和5年8月 2日(水)(消印有効)

〔第2次募集〕令和5年12月19日(火)～令和6年1月 4日(木)(消印有効)

3 選抜期日

〔第1次募集〕令和5年9月 3日(日)

〔第2次募集〕令和6年1月28日(日)

4 合格発表期日

〔第1次募集〕令和5年9月11日(月) 13時

〔第2次募集〕令和6年2月 5日(月) 13時

5 その他

出願に当っては、研究科長を介して志望する領域の教員と連絡をとり、研究計画等について事前面談をしてください。

連絡先は、本学ホームページ【<https://www.fpu.ac.jp>】の「健康生活科学研究科」の紹介ページをご覧ください。

6 問い合わせ先

〒910-1195

福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1

福井県立大学 教育推進課

TEL 0776-61-6000 (内線1023)

Ⅱ 健康生活科学専攻募集要項

1 募集人員

3名

2 出願資格

次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位（令和6年3月31日までに該当する見込みの者を含む）又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者または令和6年3月31日までに該当する見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者または令和6年3月31日までに該当する見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者または令和6年3月31日までに該当する見込みの者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または令和6年3月31日までに該当する見込みの者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、令和6年3月31日までに24歳に達している者
- (8) その他本研究科において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

3 出願資格（６）（７）（８）による出願手続

出願資格（６）（７）（８）により出願を希望する者は、事前に出願資格の審査を行うので、入学試験出願資格審査申請書（別添様式）に最終出身学校の成績証明書を添付し、下記の期日までに教育推進課へ書留速達扱いの郵送または直接持参により提出すること。

審査結果は郵便により通知する。

〔第１次募集〕令和５年 ７月 ６日（木）（消印有効）

〔第２次募集〕令和５年 １１月 ２９日（水）（消印有効）

4 出願手続

（１） 出願期間

〔第１次募集〕令和５年 ７月 ２６日（水）～令和５年 ８月 ２日（水）（消印有効）

〔第２次募集〕令和５年 １２月 １９日（火）～令和６年 １月 ４日（木）（消印有効）

（２） 出願方法

出願は、所定の出願用封筒を用い、書留速達扱いの郵送または直接持参により行うこと。土曜日、日曜日および年末年始（１２月 ２９日から１月 ３日）を除き、９時から１７時まで受け付ける。

（３） 出願先

〒 ９ １ ０ － １ １ ９ ５

福井県永平寺町松岡兼定島 ４ － １ － １

福井県立大学 教育推進課

5 出願書類

区 分	備 考
①入 学 志 願 票	所定の用紙に本人が記入する。
②写 真 票	縦4 cm×横3 cmの写真(正面上半身無帽、背景なし、出願前3 ヶ月以内に単身で撮影したもの)を所定欄に貼付
③受 験 票	所定の用紙に本人が記入する。
④検定料振込受付証明書 (検定料振込受付証明書貼付欄にのり付けすること)	同封の振込依頼書(三連)を持参のうえ、金融機関(郵便局、ATM、インターネット、コンビニエンスストアを除く)の窓口で30,000円を納入する。 納入時には、「検定料振込受付証明書」に金融機関の「振込受付日付印」が押されていることを必ず確認し、「検定料振込受付証明書貼付欄」にのり付けする。なお、検定料は、第1次募集出願の場合には令和5年7月19日(水)～8月2日(水)、第2次募集出願の場合には、令和5年12月12日(火)～令和6年1月4日(木)の金融機関窓口受付終了時刻までに振込むこと。 ただし、本学大学院修士課程修了見込みの者で、引き続き博士後期課程に進学する者は不要 ※納入済みの入学検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。 1)検定料を振り込んだが本学に出願しなかった(出願書類等を提出しなかった、または出願が受理されなかった) 場合 2)検定料を誤って二重に振り込んだ場合 返還請求の方法 「検定料振込受付証明書」を添付の上、検定料返還請求書を下記住所まで郵送してください。期限・請求書様式など詳細は本学ホームページをご覧ください。 【https://www.fpu.ac.jp】 福井県立大学 財務課 〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1 TEL 0776-61-6000
⑤成 績 証 明 書	修士課程または博士前期課程の成績証明書 ※出願資格(6)(7)(8)により出願する者は、学部等の成績証明書
⑥修 士 課 程 修 了 ま た は 修士課程修了見込証明書	出身大学発行のものを提出する。 ただし、出願資格(6)(7)(8)により出願する者は、学部等の卒業証明書を提出する。
⑦修士論文および修士論文の要旨	それぞれ1部提出する。要旨は、日本語の場合2,000字程度、英語の場合1,000ワード程度で作成する。ただし、修士課程または博士前期課程在学中で修士論文作成中の者は、修士論文の要旨のみの提出で構いません。なお、学術雑誌等に発表した論文等がある場合は、その写しを参考資料としてできるだけ添付してください。
⑧健 康 診 断 書	所定の用紙により提出する。
⑨志 望 理 由 書	所定の用紙により提出する。

⑩研究計画書	所定の用紙により提出する。
⑪推薦書	所定の用紙に所属大学・施設等の学部長・施設長等が記入する。提出は任意とする。
⑫住民票 (外国人留学生のみ)	市町村長発行のもので、在留資格を明記したもの（原本）を提出する。海外居住者の場合は、有効期間内のパスポートの写し（姓名および国籍が記載されたページ）を提出する。
⑬受験票返送用封筒	所定のものに、受験票返送先の住所、氏名、郵便番号を明記し、354円切手を貼る。

6 選抜期日および選抜方法等

(1) 選抜期日

〔第1次募集〕令和5年9月 3日（日）

〔第2次募集〕令和6年1月28日（日）

(2) 選抜方法

筆記試験〔外国語（英語）〕、面接（研究計画の説明・口述試験を含む）により総合的に判定する。

(3) 時間割

期日	時間	試験科目
9月 3日 1月28日	10:00～11:30	外国語（英語） 【辞書持込み可（電子媒体不可）】
	12:30～17:00	面接（研究計画の説明・口述試験を含む）

※筆記試験は開始後30分以内の遅刻に限り受験を認める。ただし試験時間の延長は行わない。

志願者の状況によっては、面接の時間が変更になる場合があります。

(4) 会場

福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1 福井県立大学永平寺キャンパス

7 配点

外国語（英語）	面接（研究計画の説明・口述試験を含む）	合計
100	200	300

試験科目を1科目でも受けない方は、入学者選抜の対象から除きます。

8 合格発表

(1) 発表期日

〔第1次募集〕令和5年9月11日（月） 13時

〔第2次募集〕令和6年2月 5日（月） 13時

(2) 発表方法

福井県立大学ホームページに掲載するとともに、合格通知書を本人あて郵送する。
なお、電話等による問い合わせには応じない。

9 成績の開示

本学の受験者本人に限って、個人成績を開示します。

希望者は、次により申し込んでください。

(1) 令和6年度入学試験成績開示の申し込み期間

〔第1次募集〕令和5年10月23日（月）～11月22日（水）

〔第2次募集〕令和6年 4月23日（火）～ 5月22日（水）

(2) 申込者

受験者本人に限ります（代理人は不可）。

(3) 申込先

福井県立大学 教育推進課

(4) 申込方法

【窓口での申込】

・本学受験票を持参の上、所定の「大学院入学試験成績開示申込書」により申し込んでください。

・郵便での開示を希望される方は、返信用封筒も添えてください。

※1 返信用封筒の大きさ：長型3号

※2 郵便番号、住所、あて名を記載し、切手564円分を貼り付けてください

【郵便での申込】

・次の1～3を同封して申込期間内に到着するよう郵送してください。

・申込後1月程度にて受験者本人あて書留郵便で送付（受験票も返却）します。

1 所定の「大学院入学試験成績開示申込書」

2 受験票（本人確認のため使用・コピー不可）

3 返信用封筒（上記※1、※2による）

(5) 開示の内容

外国語（英語）・面接（研究計画の説明・口述試験を含む）ごとの点数および総合点

(6) 開示方法

・閲覧または郵送により開示します。

・郵送による開示は、受験者本人あて書留郵便で送付（受験票も同封し返却）します。

(7) 問い合わせ先

福井県立大学 教育推進課

福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1

TEL 0776-61-6000（内線1023）

10 入学手続

(1) 入学手続期間

〔第1次募集〕令和5年9月12日（火）～9月20日（水）（消印有効）

〔第2次募集〕令和6年2月 6日（火）～2月14日（水）（消印有効）

(2) 入学手続方法

入学手続の詳細については、合格通知書送付の際に通知する。

11 入学に必要な経費等

(1) 入学料

入学手続の際には、次の金額の入学料を納付する。

福井県内の者 188,000円

上記以外の者 282,000円

(注) 福井県内の者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

- ア 令和5年4月1日以前から引き続き福井県内に住所を有する者
- イ 令和5年4月1日以前から引き続き福井県内に1親等の親族が住所を有する者

ウ 理事長がこれらに準ずると認める者

(注) 本学大学院修士課程修了見込みの者で、引き続き博士後期課程に進学するものについては不要

(2) 授業料

金 額 年額 535,800円

納付方法 前期（納付期限5月12日）、後期（同11月12日）の2回に分けて納付する。

(注1) なお、在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定後の授業料が適用されます。

(注2) 社会人学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限の3年で修了することが困難と予想される場合、申請により修業年限を最大限6年間とすることを認める長期履修制度があります。

この制度が適用された場合、授業料は3年分を4年、5年または6年で分割納入することになります。

(3) その他

奨学金、授業料減免・徴収猶予、教育訓練給付制度等の詳細については、入学後相談に応じる。

12 個人情報の取扱い

福井県立大学では、個人情報について以下のとおり取扱いますので、予めご了承ください。

- (1) 個人情報は、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」および「公立大学法人福井県立大学個人情報保護取扱規程」に基づき、適正に処理します。法令等の規定に基づくときなどの例外を除き、原則として、第三者に提供することはありません。
- (2) 本学への出願にあたってお知らせいただいた氏名、住所およびその他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選抜実施）、②合格発表、③入学手続、④入学者選抜方法等における調査、研究、分析、⑤およびこれらに付随する業務を行うために利用します。
- (3) 入学者選抜に用いた試験成績の個人情報は、入学者選抜方法等における調査、研究、分析を行うために利用します。
- (4) 各種業務での利用においては、一部の業務を外部委託する事があります。この場合、受託者には個人情報の保護が義務づけられます。
- (5) 入学者についてのみ、本学への出願にあたってお知らせいただいた個人情報および入試成績は、入学後の、①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用します。

13 障害を有する入学志願者等との事前相談

障害を有する等、受験上、および入学後に修学上の配慮を必要とする可能性のある入学志願者は、出願前にあらかじめ福井県立大学教育推進課まで連絡し、相談してください。

- (1) 相談の時期 出願期間開始前まで
- (2) 相談の方法 相談書（様式は自由で、健康診断書等を添付したもの）を提出してください。必要な場合は、本学において志願者またはその立場を代替できる関係者等との面談を行います。

14 麻疹（はしか）、風疹（三日はしか）の流行予防の手続き

学内での麻疹（はしか）、風疹（三日はしか）の感染症の流行を防止するため、入学手続きの際にこの予防接種の記録を提出していただきます。2回以上の接種記録がない場合などは、予防接種を受けていただくことがあります。

15 不測の事態が発生した場合の諸連絡

不測の事態により、試験日程や選抜内容など募集要項の内容に変更が生じた場合は、本学ホームページ等でお知らせしますので、出願前や受験前は特にご注意ください。

- ・ホームページアドレスは **【<https://www.fpu.ac.jp>】** です。

IV 授業科目

【健康生活科学専攻】

科目名		
共通科目		健康生活科学特論
		研究倫理特論
専門科目	健康基礎科学領域	健康科学特論
		看護実践開発演習
		健康バイオマーカー演習
	健康生活探究領域	健康福祉学特論
		保健医療福祉演習
		地域包括ケア演習
特別研究科目	健康基礎科学領域	健康基礎科学特別研究
	健康生活探究領域	健康生活探究特別研究



【永平寺キャンパス】

Eiheiji Campus

〒910-1195

福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1

TEL:0776-61-6000(代)

FAX:0776-61-6012

◆ map & access

〈京福バス〉

J R福井駅西口バスターミナル1番のりば

27・37・38系統

「県立大学」下車（所要時間約40分）

〈乗用車〉

J R福井駅前より約20分

北陸自動車道 福井北I.Cより約10分



福井県立大学

Fukui Prefectural University

〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島 4-1-1

TEL.0776-61-6000 (代) FAX.0776-61-6012

問い合わせ先 教育推進課